

平成22年4月期 決算短信(非連結)

平成22年6月11日
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 共和工業所
 コード番号 5971 URL <http://www.kyowakogvosyo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 徹
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 笠本 廣業
 定時株主総会開催予定日 平成22年7月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成22年7月26日

TEL 0761-21-0531
平成22年7月23日

(百万円未満切捨て)

1. 22年4月期の業績(平成21年5月1日～平成22年4月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年4月期	6,265	△28.0	173	△73.4	306	△58.1	193	△36.4
21年4月期	8,702	△13.0	650	△65.1	730	△61.5	304	△73.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年4月期	28.51	—	2.8	3.3	2.8
21年4月期	44.82	—	4.5	7.4	7.5

(参考) 持分法投資損益 22年4月期 5百万円 21年4月期 17百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年4月期	9,396	6,965	74.1	1,025.27
21年4月期	9,051	6,744	74.5	992.70

(参考) 自己資本 22年4月期 6,965百万円 21年4月期 6,744百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年4月期	823	△467	△301	938
21年4月期	822	△1,903	432	884

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年4月期	—	0.00	—	15.00	15.00	101	33.5	1.5
22年4月期	—	0.00	—	15.00	15.00	101	52.6	1.5
23年4月期 (予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		17.0	

3. 23年4月期の業績予想(平成22年5月1日～平成23年4月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	4,500	91.4	470	—	480	—	310	—	45.63
通期	9,000	43.6	940	442.9	960	213.4	600	209.8	88.32

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年4月期 6,800,000株 21年4月期 6,800,000株
- ② 期末自己株式数 22年4月期 6,187株 21年4月期 6,187株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は3ページ「翌事業年度の見通し」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当事業年度の経営成績

当事業年度における我が国経済は、政府の経済対策の効果により、着実に内需は回復の兆しがあるものの、設備投資の停滞、雇用の低迷により全体の市況は引続き低水準で推移しました。また、海外におきましても北米・欧州などの先進国では厳しい状況が続いておりますが、経済対策の効果が現れている中国などの新興国では回復基調が鮮明となっております。そのため、当社におきましては、上期は主力である建設機械向け製品の需要が、建設機械メーカーの在庫調整の影響で大幅に減少しましたが、下期はその在庫調整もほぼ終わり、中国などの新興国からの需要が牽引し回復傾向となりました。

また、自動車用鍛造部品におきましても、自動車業界の回復基調により回復しております。

この結果、上期の大幅な減収を下期でカバーした結果、当事業年度の売上高は62億65百万円（前期比28.0%減）、営業利益1億73百万円（前期比73.4%減）、経常利益3億6百万円（前期比58.1%減）、当期純利益1億93百万円（前期比36.4%減）となりました。

主要な部門別の概況は以下のとおりであります。

「建設機械部門」

建設機械部門の売上高は、国内売上38億84百万円（前期比38.0%減、23億75百万円減）、海外売上10億61百万円（前期比25.8%増、2億17百万円増）となりました。

当社の主力である建設機械向け製品の受注は、日・米・欧は引続き低調ですが、中国などの新興国需要が回復しております。

「自動車関連部門」

自動車関連部門の売上高は、9億55百万円（前期比4.4%増、40百万円増）となりました。

自動車業界も回復基調にあります。

「産業機械部門」

産業機械部門の売上高は、1億13百万円（前期比69.7%減、2億61百万円減）となりました。

当部門は製造業の設備投資の抑制により、需要が減少しております。

② 翌事業年度の見通し

当社の主力である建設機械メーカー向け製品の需要は、日・米・欧においては、引続き厳しい状況が続くと予想されますが、中国、アジアなどの新興国ではインフラ整備や資源開発の活発化により増加が見込まれます。

また、自動車関連製品については、自動車関連メーカーにおいて、回復基調にあり拡大をはかるべく営業を行ってまいります。

このように、当社の主力製品需要は回復傾向にあり、お客様需要を継続的に安定的に対応してまいります。

また、引続き生産効率のアップ等の施策及び固定費低減等の経費圧縮に努めてまいります。

翌事業年度の業績につきましては、売上高90億円（前期比43.6%増）、営業利益9億40百万円（442.9%増）、経常利益9億60百万円（前期比213.4%増）、当期純利益6億円（前期比209.8%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末は、総資産は93億96百万円となり、前事業年度末と比して3億44百万円の増加となりました。

資産の部では、流動資産は49億75百万円となり、前事業年度末に比して、現金及び預金が1億4百万円増加、売上債権が10億44百万円増加しましたが、有価証券が1億57百万円減少、未収還付法人税等及び未収還付消費税等が2億61百万円減少したことにより、前事業年度末と比し6億79百万円増加となりました。固定資産は、有形固定資産が、機械装置の設置等に1億85百万円の設備投資を行いました。減価償却費計上等により、前事業年度末と比し5億56百万円減少し、投資その他の資産が、投資有価証券評価益の増加等により前事業年度末と比し2億22百万円増加したことにより、前事業年度末と比し3億34百万円減少しました。

負債の部では、流動負債は17億49百万円となり、支払手形及び買掛金が3億75百万円増加、未払法人税等及び未払消費税等が2億10百万円増加しましたが、設備関係支払手形が3億17百万円減少したことから、前事業年度末と比し2億51百万円の増加となりました。固定負債は6億81百万円となり、長期借入金が1億82百万円減少したことにより、前事業年度と比し1億27百万円の減少となりました。その結果、負債合計は24億30百万円となり、前事業年度末と比し1億23百万円の増加となりました。

純資産は、別途積立金の増加等より69億65百万円となり、前事業年度末と比して2億21百万円増加しました。

自己資本比率は0.4ポイント減少の74.1%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物の期末残高は9億38百万円となり、前事業年度末に比較して54百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前当期純利益3億25百万円、減価償却費6億71百万円、仕入債務の増加3億75百万円、法人税等の還付金1億61百万円などを計上しましたが、一方で、売上債権の増加10億47百万円により、営業活動によって得られた資金は8億23百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得に5億62百万円、投資有価証券の取得に1億9百万円支出しましたが、有価証券の償還による収入が2億7百万円あったことから、投資活動により4億67百万円の資金を要しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済1億99百万円、配当金の支払に1億1百万円の資金をそれぞれ充当したことから、財務活動により3億1百万円の資金を要しました。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。配当につきましては、事業計画、財務状況、収益性等を考慮しつつ、企業体質の一層の強化を図るとともに、安定的な配当の継続を行うことを基本方針としております。

当事業年度の年間配当金については、上記基本方針に基づき、当事業年度も1株当たり15円とさせていただきます。

翌事業年度の配当は、当期同様、利益分配に関する基本方針と次期業績に基づき1株当たり15円と予想しております。

(4) 事業等のリスク

以下の文中における将来に関する事項は、当事業年度末において当社が判断したものであります。

① 建設機械業界に対する依存度が高いことについて

当社は従来から、建設機械向け製品の売上比率が高く、内外の建設機械需要の動向に影響を受けやすく、今後もその影響により業績が大きく変動することが考えられます。

このような状況において、業績の安定化を図るため、建設機械部門以外の需要分野開拓により収益基盤の拡大を図ります。非建設機械部門は21.1%にとどまっておりますが、今後も大型の熱間・冷間の設備と技術を活かし、難加工に対応すべく切削加工機等の設備を強化し営業活動を強力に展開して、売上比率を高めていきます。

② 材料価格の変動について

当社の主要材料である鋼材は、国内景気、為替、原油価格等の影響によって価格が変動します。材料費の当期総製造費用及び売上高に対する比率は、平成22年4月期でそれぞれ50.0%、43.1%と高く、当社の業績は鋼材価格の変動によって影響を受けます。ここ数年、材料費の当期総製造費用に対する比率は50%以上及び売上高に対する比率は40%以上で推移しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社共和工業所（当社）及び関連会社である株式会社ネツレン小松並びにその他の関連会社である有限会社ワイ・エム・ジィにより構成されております。

当社グループは、ボルト専門メーカーとして、六角ボルト、六角穴付ボルト、特殊ボルト等を冷間鍛造及び熱間鍛造により、素材から熱処理までの一貫生産体制で製造し、建設機械、自動車関連、産業機械等の業界向けに販売を行っております。

株式会社ネツレン小松は当社製品の無段変速機用シャフトの高周波焼入れ加工を行っており、また、有限会社ワイ・エム・ジィとの取引関係はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、企業体質の強化、改善を図り、企業の社会的責任をより明確にし、「良い製品を早く、安く、お客様にサービスしていく」との基本方針のもとに、ねじ分野のほか特殊形状圧造部品等、新分野への挑戦に努め、品質第一でお客様の満足度を向上させることを経営の最重要課題と認識し、全社員の幸せと生活の向上を図り永続的な生き残りを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、昨今の世界経済の急激な変化に対応できる企業を目指し、中期経営戦略を推し進め安定した収益を確保し、自己資本比率、株主資本利益率（ROE）のアップによる財務体質の強化をはかります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社の主力である建設機械向け製品は、リーマンショック後の世界経済後退の影響で建設機械メーカーの大幅な需要の減退による、過剰な在庫の調整のため長期の生産調整を余儀なくされました。

このような事業環境の中で、経営計画を見直し、2010年5月より2013年4月期までの3年間で対象に、中期経営計画をスタートさせました。

この中期経営計画では、総合的な競争力の強化、企業体質の見直し、変化への迅速かつ柔軟な対応を3大テーマとして取り組んでいきます。

主力である建設機械向け製品は、中国をはじめとした新興国の需要が回復しており、その需要を今後いかに継続して安定的に取り込めるかが当社にとって大きな成長戦略の柱となります。そのためにこれまで以上の安定的な供給体制を確保してまいります。

また、材料値上げが予想される中、当社の強みである品質、多品種小ロット対応に磨きを加え、一段のコストダウンによる価格競争力を高めるため徹底した固定費削減により、低成長においても安定した収益を確保できる企業体質の構築に努めます。

今後も大型の熱間・冷間鍛造の設備と技術を活かし、難加工に対処し営業活動を強力に展開して、建設機械向けや自動車部品の分野で新規需要開拓を進めて、売上拡大に努めてまいります。

次に、競争力の基盤強化についてですが、生産性の向上、新製品開発と高技術力の蓄積、人的資源の教育強化を図り、技術の優位性と収益性による「事業の選択と集中」を推進し、経営資源を有効活用して競争力の基盤強化をはかってまいります。

(4) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」において、記載された事項と本項目に関する記載事項とが重複しますので、記載を省略しております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年4月30日)	当事業年度 (平成22年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,914,315	2,018,850
受取手形	256,696	305,349
売掛金	1,111,188	2,107,188
有価証券	207,067	50,000
商品及び製品	186,461	160,558
仕掛品	86,052	129,895
原材料及び貯蔵品	137,193	90,056
前払費用	1,561	1,215
繰延税金資産	83,699	79,772
未収還付法人税等	161,205	—
未収消費税等	100,318	—
その他	49,481	32,272
流動資産合計	4,295,242	4,975,159
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1,2 1,669,674	※1,2 1,668,106
減価償却累計額	△724,711	△776,812
建物(純額)	944,963	891,294
構築物	※2 218,661	※2 219,835
減価償却累計額	△96,569	△118,955
構築物(純額)	122,091	100,879
機械及び装置	※2 5,871,738	※2 6,006,735
減価償却累計額	△3,914,386	△4,399,516
機械及び装置(純額)	1,957,352	1,607,218
車両運搬具	49,650	50,490
減価償却累計額	△28,794	△39,432
車両運搬具(純額)	20,856	11,058
工具、器具及び備品	※2 340,567	※2 358,914
減価償却累計額	△191,050	△267,323
工具、器具及び備品(純額)	149,517	91,590
土地	※1,2 707,538	※1,2 643,738
有形固定資産合計	3,902,319	3,345,779
無形固定資産		
ソフトウェア	7,424	6,618
電話加入権	266	266
水道施設利用権	261	229
無形固定資産合計	7,951	7,113

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年4月30日)	当事業年度 (平成22年4月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	637,473	913,839
関係会社株式	7,000	7,000
出資金	10,270	10,270
長期貸付金	91,460	92,055
長期前払費用	547	547
保険積立金	21,403	22,566
会員権	48,531	48,531
その他	50,000	2,860
貸倒引当金	△20,892	△29,449
投資その他の資産合計	845,794	1,068,220
固定資産合計	4,756,065	4,421,113
資産合計	9,051,307	9,396,273
負債の部		
流動負債		
支払手形	431,608	529,669
買掛金	152,971	429,970
1年内返済予定の長期借入金	※1 199,560	※1 182,930
未払金	255,451	252,975
未払費用	15,141	16,249
未払法人税等	—	135,696
未払消費税等	—	75,011
預り金	2,561	2,561
賞与引当金	124,041	124,496
設備関係支払手形	317,151	—
流動負債合計	1,498,486	1,749,560
固定負債		
長期借入金	※1 333,920	※1 150,990
繰延税金負債	56,017	138,566
退職給付引当金	169,467	160,433
役員退職慰労引当金	249,197	231,222
固定負債合計	808,602	681,212
負債合計	2,307,089	2,430,772

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年4月30日)	当事業年度 (平成22年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	592,000	592,000
資本剰余金		
資本準備金	464,241	464,241
資本剰余金合計	464,241	464,241
利益剰余金		
利益準備金	148,000	148,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金	72,222	58,048
別途積立金	4,800,000	5,000,000
繰越利益剰余金	545,618	451,547
利益剰余金合計	5,565,841	5,657,595
自己株式	△5,332	△5,332
株主資本合計	6,616,750	6,708,504
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	127,467	256,995
評価・換算差額等合計	127,467	256,995
純資産合計	6,744,218	6,965,500
負債純資産合計	9,051,307	9,396,273

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	当事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
売上高	8,702,557	6,265,514
売上原価		
製品期首たな卸高	173,959	186,461
当期製品製造原価	7,161,329	5,358,074
合計	7,335,289	5,544,536
製品期末たな卸高	186,461	160,558
製品売上原価	※2 7,148,827	※2 5,383,978
売上総利益	1,553,729	881,536
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	389,679	270,977
広告宣伝費	2,815	2,415
貸倒引当金繰入額	—	2,860
役員報酬	56,800	52,445
給料及び手当	122,112	115,195
賞与	30,055	17,742
賞与引当金繰入額	16,652	14,439
退職給付費用	11,686	11,141
役員退職慰労引当金繰入額	53,978	11,409
福利厚生費	34,299	31,360
交際費	12,001	12,742
旅費及び交通費	16,791	17,330
消耗品費	13,628	10,864
減価償却費	20,923	20,897
支払手数料	38,636	37,649
賃借料	1,840	2,292
その他	80,853	76,620
販売費及び一般管理費合計	902,753	708,385
営業利益	650,976	173,151
営業外収益		
受取利息	6,818	3,474
受取配当金	15,967	10,553
助成金収入	46,674	101,353
その他	12,194	22,897
営業外収益合計	81,653	138,277
営業外費用		
支払利息	2,280	5,115
営業外費用合計	2,280	5,115
経常利益	730,349	306,313

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	当事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	334	—
役員退職慰労引当金戻入額	—	27,359
補助金収入	85,900	70,900
特別利益合計	86,234	98,259
特別損失		
固定資産除売却損	※1 11,987	※1 2,154
投資有価証券評価損	6,519	—
会員権評価損	392	5,696
固定資産圧縮損	79,655	70,841
特別損失合計	98,555	78,692
税引前当期純利益	718,028	325,881
法人税、住民税及び事業税	245,772	133,544
法人税等調整額	167,746	△1,324
法人税等合計	413,519	132,219
当期純利益	304,509	193,661

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	当事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	592,000	592,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	592,000	592,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	464,241	464,241
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	464,241	464,241
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	148,000	148,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	148,000	148,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	41,094	72,222
当期変動額		
特別償却準備金の積立	39,639	—
特別償却準備金の取崩	△8,511	△14,174
当期変動額合計	31,127	△14,174
当期末残高	72,222	58,048
別途積立金		
前期末残高	3,800,000	4,800,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000,000	200,000
当期変動額合計	1,000,000	200,000
当期末残高	4,800,000	5,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,374,144	545,618
当期変動額		
特別償却準備金の積立	△39,639	—
特別償却準備金の取崩	8,511	14,174
別途積立金の積立	△1,000,000	△200,000
剰余金の配当	△101,907	△101,907
当期純利益	304,509	193,661
当期変動額合計	△828,525	△94,071
当期末残高	545,618	451,547

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	当事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
利益剰余金合計		
前期末残高	5,363,239	5,565,841
当期変動額		
剰余金の配当	△101,907	△101,907
当期純利益	304,509	193,661
当期変動額合計	202,602	91,754
当期末残高	5,565,841	5,657,595
自己株式		
前期末残高	△5,332	△5,332
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△5,332	△5,332
株主資本合計		
前期末残高	6,414,148	6,616,750
当期変動額		
剰余金の配当	△101,907	△101,907
当期純利益	304,509	193,661
当期変動額合計	202,602	91,754
当期末残高	6,616,750	6,708,504
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	493,672	127,467
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△366,204	129,527
当期変動額合計	△366,204	129,527
当期末残高	127,467	256,995
純資産合計		
前期末残高	6,907,820	6,744,218
当期変動額		
剰余金の配当	△101,907	△101,907
当期純利益	304,509	193,661
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△366,204	129,527
当期変動額合計	△163,602	221,282
当期末残高	6,744,218	6,965,500

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	当事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	718,028	325,881
減価償却費	561,658	671,031
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△87,946	454
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△334	2,860
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,949	△9,034
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	53,978	△17,975
受取利息及び受取配当金	△26,331	△17,137
支払利息	2,280	5,115
固定資産除売却損益 (△は益)	11,987	2,154
固定資産圧縮損	79,655	70,841
投資有価証券評価損益 (△は益)	6,519	—
会員権評価損	392	5,696
補助金収入	△85,900	△70,900
売上債権の増減額 (△は増加)	1,946,818	△1,047,513
たな卸資産の増減額 (△は増加)	61,301	29,197
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,318,037	375,060
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△144,018	175,329
その他	△169,726	80,350
小計	1,607,377	581,413
利息及び配当金の受取額	26,532	17,803
利息の支払額	△2,820	△4,902
補助金の受取額	85,900	70,900
法人税等の還付額	—	161,205
法人税等の支払額	△894,012	△3,006
営業活動によるキャッシュ・フロー	822,977	823,414
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,030,000	△2,030,000
定期預金の払戻による収入	2,030,000	2,030,000
有形固定資産の取得による支出	△1,885,550	△562,784
無形固定資産の取得による支出	△3,880	△1,199
有価証券の償還による収入	—	207,593
投資有価証券の取得による支出	△31,415	△109,178
その他	17,026	△1,756
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,903,819	△467,324
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	600,000	—
長期借入金の返済による支出	△66,520	△199,560
配当金の支払額	△101,399	△101,993
財務活動によるキャッシュ・フロー	432,080	△301,553
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△648,761	54,535
現金及び現金同等物の期首残高	1,533,076	884,315
現金及び現金同等物の期末残高	884,315	938,850

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成 20 年 5 月 1 日 至 平成 21 年 4 月 30 日)	当事業年度 (自 平成 21 年 5 月 1 日 至 平成 22 年 4 月 30 日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・原材料・仕掛品 先入先出法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 貯蔵品 最終仕入原価法	製品・原材料・仕掛品 同左 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 主な有形固定資産の耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8 年～38 年 機械及び装置 10 年 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づいております。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左
4. 引当金の計上基準	貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成 20 年 5 月 1 日 至 平成 21 年 4 月 30 日)	当事業年度 (自 平成 21 年 5 月 1 日 至 平成 22 年 4 月 30 日)
	賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	賞与引当金 同左 退職給付引当金 同左 役員退職慰労引当金 同左
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成 20 年 5 月 1 日 至 平成 21 年 4 月 30 日)	当事業年度 (自 平成 21 年 5 月 1 日 至 平成 22 年 4 月 30 日)
(貸借対照表) 前事業年度において、投資その他の資産「組合積立金」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「長期貸付金」として表示しております。	—

追加情報

前事業年度 (自 平成 20 年 5 月 1 日 至 平成 21 年 4 月 30 日)	当事業年度 (自 平成 21 年 5 月 1 日 至 平成 22 年 4 月 30 日)
————— —————	<p>金融商品に関する会計基準</p> <p>当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 平成 20 年 3 月 10 日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 19 号 平成 20 年 3 月 10 日)を適用しております。</p> <p>賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準</p> <p>当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第 20 号 平成 20 年 11 月 28 日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 23 号 平成 20 年 11 月 28 日)を適用しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、賃貸等不動産に関する注記は記載しておりません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成 21 年 4 月 30 日)	当事業年度 (平成 22 年 4 月 30 日)																																												
<p>※ 1. 担保提供資産</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">46,532 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">10,244</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,776</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">99,600 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">167,200</td> </tr> </table> <p>※ 2. 固定資産について、取得価額から控除されている市および県からの助成金の圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">42,060 千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,976</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">42,286</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,723</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,054</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94,101</td> </tr> </table>	建物	46,532 千円	土地	10,244	計	56,776	1年内返済予定の長期借入金	99,600 千円	長期借入金	167,200	建物	42,060 千円	構築物	1,976	機械及び装置	42,286	工具、器具及び備品	3,723	土地	4,054	計	94,101	<p>※ 1. 担保提供資産</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">42,890 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">10,244</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,134</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">91,300 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">75,900</td> </tr> </table> <p>※ 2. 固定資産について、取得価額から控除されている市および県からの助成金の圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">49,045 千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,976</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">42,286</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,723</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">67,854</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">164,885</td> </tr> </table>	建物	42,890 千円	土地	10,244	計	53,134	1年内返済予定の長期借入金	91,300 千円	長期借入金	75,900	建物	49,045 千円	構築物	1,976	機械及び装置	42,286	工具、器具及び備品	3,723	土地	67,854	計	164,885
建物	46,532 千円																																												
土地	10,244																																												
計	56,776																																												
1年内返済予定の長期借入金	99,600 千円																																												
長期借入金	167,200																																												
建物	42,060 千円																																												
構築物	1,976																																												
機械及び装置	42,286																																												
工具、器具及び備品	3,723																																												
土地	4,054																																												
計	94,101																																												
建物	42,890 千円																																												
土地	10,244																																												
計	53,134																																												
1年内返済予定の長期借入金	91,300 千円																																												
長期借入金	75,900																																												
建物	49,045 千円																																												
構築物	1,976																																												
機械及び装置	42,286																																												
工具、器具及び備品	3,723																																												
土地	67,854																																												
計	164,885																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成 20 年 5 月 1 日 至 平成 21 年 4 月 30 日)	当事業年度 (自 平成 21 年 5 月 1 日 至 平成 22 年 4 月 30 日)
※ 1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 構築物 2,970 千円 機械及び装置 8,389 工具、器具及び備品 626 ※ 2. 製品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 80,773 千円	※ 1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 236 千円 構築物 102 機械及び装置 1,739 車両運搬具 30 工具、器具及び備品 45 ※ 2. 製品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 43,501 千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成 20 年 5 月 1 日 至 平成 21 年 4 月 30 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	6,800	—	—	6,800
合計	6,800	—	—	6,800
自己株式				
普通株式	6	—	—	6
合計	6	—	—	6

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 20 年 7 月 24 日 定時株主総会	普通株式	101,907	15	平成 20 年 4 月 30 日	平成 20 年 7 月 25 日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 21 年 7 月 23 日 定時株主総会	普通株式	101,907	利益剰余金	15	平成 21 年 4 月 30 日	平成 21 年 7 月 24 日

当事業年度（自 平成 21 年 5 月 1 日 至 平成 22 年 4 月 30 日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（千株）	当 事 業 年 度 増加株式数（千株）	当 事 業 年 度 減少株式数（千株）	当 事 業 年 度 末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	6,800	—	—	6,800
合計	6,800	—	—	6,800
自己株式				
普通株式	6	—	—	6
合計	6	—	—	6

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 21 年 7 月 23 日 定時株主総会	普通株式	101,907	15	平成 21 年 4 月 30 日	平成 21 年 7 月 24 日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 22 年 7 月 22 日 定時株主総会	普通株式	101,907	利益剰余金	15	平成 22 年 4 月 30 日	平成 22 年 7 月 23 日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成 20 年 5 月 1 日 至 平成 21 年 4 月 30 日)	当事業年度 (自 平成 21 年 5 月 1 日 至 平成 22 年 4 月 30 日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,914,315 千円	現金及び預金勘定 2,018,850 千円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 $\Delta 1,030,000$	預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 $\Delta 1,080,000$
現金及び現金同等物 <u>884,315</u>	現金及び現金同等物 <u>938,850</u>

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成 20 年 5 月 1 日 至 平成 21 年 4 月 30 日)	当事業年度 (自 平成 21 年 5 月 1 日 至 平成 22 年 4 月 30 日)																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>また、退職金制度の別枠で石川県機械工業厚生年金基金に加入しております。当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針 33 項の例外処理を行う制度であります。同基金に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成 20 年 3 月 31 日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">20,887,286 千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の 給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">22,345,533</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;"><u>△1,458,246</u></td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 2.89 %</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 3,723,925 千円及び剰余金 2,265,678 千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間 16 年の元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成 21 年 4 月 30 日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△399,558 千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">230,090</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>△169,467</u></td> </tr> </table> <p>当社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。なお、年金資産残高は中小企業退職金共済制度の期末解約返戻金相当額であります。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用 (注)</td> <td style="text-align: right;">77,908 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right;"><u>77,908</u></td> </tr> </table> <p>(注) 自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することのできない総合設立の厚生年金基金への拠出額 (会社負担分) 44,696 千円を勤務費用に含めております。</p>	年金資産の額	20,887,286 千円	年金財政計算上の 給付債務の額	22,345,533	差引額	<u>△1,458,246</u>	退職給付債務	△399,558 千円	年金資産残高	230,090	退職給付引当金	<u>△169,467</u>	勤務費用 (注)	77,908 千円	退職給付費用合計	<u>77,908</u>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>また、退職金制度の別枠で石川県機械工業厚生年金基金に加入しております。当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針 33 項の例外処理を行う制度であります。同基金に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成 21 年 3 月 31 日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">17,505,529 千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の 給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">23,381,893</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;"><u>△5,876,363</u></td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 2.89 %</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 3,529,748 千円及び剰余金△2,346,615 千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間 16 年の元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成 22 年 4 月 30 日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△390,313 千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">229,879</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>△160,433</u></td> </tr> </table> <p>当社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。なお、年金資産残高は中小企業退職金共済制度の期末解約返戻金相当額であります。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用 (注)</td> <td style="text-align: right;">71,485 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right;"><u>71,485</u></td> </tr> </table> <p>(注) 自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することのできない総合設立の厚生年金基金への拠出額 (会社負担分) 38,949 千円を勤務費用に含めております。</p>	年金資産の額	17,505,529 千円	年金財政計算上の 給付債務の額	23,381,893	差引額	<u>△5,876,363</u>	退職給付債務	△390,313 千円	年金資産残高	229,879	退職給付引当金	<u>△160,433</u>	勤務費用 (注)	71,485 千円	退職給付費用合計	<u>71,485</u>
年金資産の額	20,887,286 千円																																
年金財政計算上の 給付債務の額	22,345,533																																
差引額	<u>△1,458,246</u>																																
退職給付債務	△399,558 千円																																
年金資産残高	230,090																																
退職給付引当金	<u>△169,467</u>																																
勤務費用 (注)	77,908 千円																																
退職給付費用合計	<u>77,908</u>																																
年金資産の額	17,505,529 千円																																
年金財政計算上の 給付債務の額	23,381,893																																
差引額	<u>△5,876,363</u>																																
退職給付債務	△390,313 千円																																
年金資産残高	229,879																																
退職給付引当金	<u>△160,433</u>																																
勤務費用 (注)	71,485 千円																																
退職給付費用合計	<u>71,485</u>																																

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成 21 年 4 月 30 日)	当事業年度 (平成 22 年 4 月 30 日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
繰延税金資産 (流動)	繰延税金資産 (流動)
賞与引当金 50,112 千円	賞与引当金 50,296 千円
たな卸資産評価損 45,549	たな卸資産評価損 20,083
未払社会保険料 6,116	未払事業税 10,810
その他 1,771	未払社会保険料 6,564
繰延税金資産計 103,551	その他 1,625
繰延税金負債 (流動)	繰延税金資産計 89,380
未収事業税 10,243	繰延税金負債 (流動)
特別償却準備金 9,608	特別償却準備金 9,608
繰延税金負債計 19,851	繰延税金負債計 9,608
繰延税金資産の純額 83,699	繰延税金資産の純額 79,772
繰延税金資産 (固定)	繰延税金資産 (固定)
ゴルフ会員権評価損 10,206	ゴルフ会員権評価損 12,507
退職給付引当金 68,464	退職給付引当金 64,815
役員退職慰労引当金 100,675	役員退職慰労引当金 93,414
その他 8,938	その他 8,179
繰延税金資産小計 188,285	繰延税金資産小計 178,915
評価性引当額 △118,550	評価性引当額 △113,537
繰延税金資産合計 69,735	繰延税金資産合計 65,378
繰延税金負債 (固定)	繰延税金負債 (固定)
特別償却準備金 39,348	特別償却準備金 29,739
その他有価証券評価差額金 86,404	その他有価証券評価差額金 174,205
繰延税金負債計 125,752	繰延税金負債計 203,945
繰延税金負債の純額 56,017	繰延税金負債の純額 138,566
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳
法定実効税率 40.4 %	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の 100 分の 5 以下であるため注記を省略しております。
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.4	
住民税均等割等 0.3	
評価性引当額 16.5	
その他 0.1	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 57.6	

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成 20 年 5 月 1 日 至 平成 21 年 4 月 30 日)	当事業年度 (自 平成 21 年 5 月 1 日 至 平成 22 年 4 月 30 日)
関連会社に対する投資の金額 7,000 千円	関連会社に対する投資の金額 7,000 千円
持分法を適用した場合の投資の金額 113,764	持分法を適用した場合の投資の金額 118,530
持分法を適用した場合の投資利益の金額 17,089	持分法を適用した場合の投資利益の金額 5,142

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成 20 年 5 月 1 日 至 平成 21 年 4 月 30 日)	当事業年度 (自 平成 21 年 5 月 1 日 至 平成 22 年 4 月 30 日)
1株当たり純資産額 992 円 70 銭	1株当たり純資産額 1,025 円 27 銭
1株当たり当期純利益金額 44 円 82 銭	1株当たり当期純利益金額 28 円 51 銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成 20 年 5 月 1 日 至 平成 21 年 4 月 30 日)	当事業年度 (自 平成 21 年 5 月 1 日 至 平成 22 年 4 月 30 日)
当期純利益 (千円)	304,509	193,661
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	304,509	193,661
期中平均株式数 (株)	6,793,813	6,793,813

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等、関連当事者との取引、企業結合等、賃貸等不動産関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

(1) 役員の異動

・就任予定取締役

やまぐち まさき

取締役 山口 真輝 (現 経営企画室長) 平成 22 年 7 月 22 日就任予定

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

部門	当事業年度 (自平成 21 年 5 月 1 日 至平成 22 年 4 月 30 日)	
		前年同期比 (%)
建設機械 (千円)	4,673,249	71.9
自動車関連 (千円)	952,851	105.7
産業機械 (千円)	57,023	20.1
その他 (千円)	204,661	101.1
合計 (千円)	5,887,786	74.7

(注) 1. 金額は販売価格によります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

部門	当事業年度 (自平成 21 年 5 月 1 日 至平成 22 年 4 月 30 日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
建設機械 (千円)	4,950,124	70.5	13,643	148.8
自動車関連 (千円)	955,982	104.7	100	357.1
産業機械 (千円)	113,591	31.3	13	—
その他 (千円)	242,713	78.3	28	0.4
合計 (千円)	6,262,412	72.8	13,785	81.6

(注) 1. 金額は販売価格によります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

部門	当事業年度 (自平成 21 年 5 月 1 日 至平成 22 年 4 月 30 日)		前年同期比 (%)
	金額 (千円)	割合 (%)	
建設機械 (千円)	4,945,649	69.6	
自動車関連 (千円)	955,910	104.4	
産業機械 (千円)	113,577	30.3	
その他 (千円)	250,377	81.2	
合計 (千円)	6,265,514	72.0	

(注) 1. 金額は販売価格によります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 最近 2 事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自平成 20 年 5 月 1 日 至平成 21 年 4 月 30 日)		当事業年度 (自平成 21 年 5 月 1 日 至平成 22 年 4 月 30 日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
㈱小松製作所	1,686,908	19.4	1,034,349	16.5
ファスナーテック貿易㈱	—	—	956,510	15.3
コベルコ建機㈱	—	—	720,355	11.5
コマツ物流㈱	1,307,908	15.0	662,706	10.6

(注) 前事業年度のファスナーテック貿易㈱及びコベルコ建機㈱の販売実績及び総販売実績に対する販売実績の割合が 100 分の 10 未満であるため、記載を省略しております。

4. 最近 2 事業年度の主な輸出先及び輸出版売高及び割合は次のとおりであります。

() 内は総販売実績に対する輸出高の割合であります。

輸出先	前事業年度 (自平成 20 年 5 月 1 日 至平成 21 年 4 月 30 日)		当事業年度 (自平成 21 年 5 月 1 日 至平成 22 年 4 月 30 日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
北米	255,141	30.2	111,058	10.5
アジア	566,984	67.2	922,267	86.9
欧州	21,751	2.6	27,864	2.6
合計	843,877 (9.7%)	100.0	1,061,190 (16.9%)	100.0

以上